

脱・引きこもり

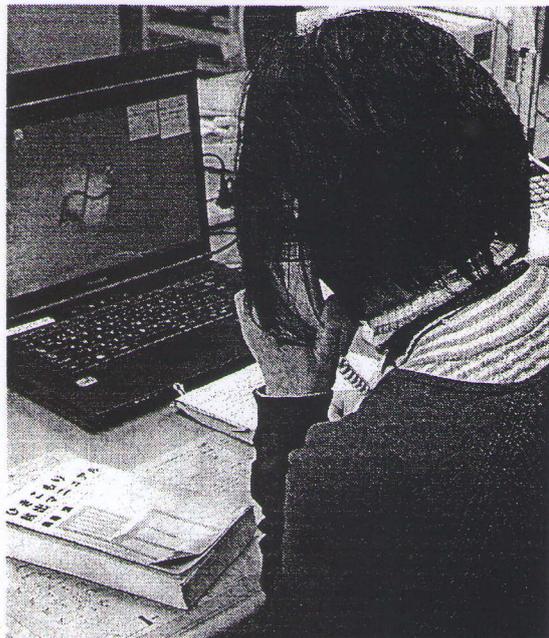
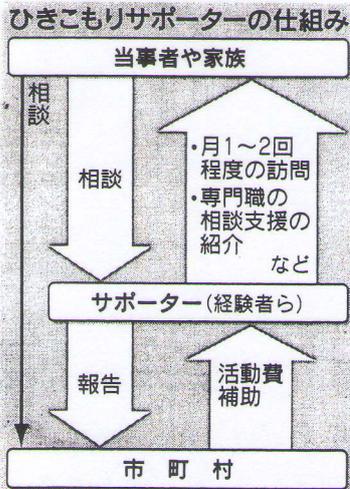
経験者が助言

厚労省、サポーター養成

厚生労働省は、2013年度から、引きこもりやその家族を支援する「ひきこもりサポーター」を養成する。経験者やその家族をサポーターとして、家庭へ派遣。学校や職場への復帰に向けて助言するほか、専門職の相談支援も紹介する。これまで社会福祉士ら専門職が家庭訪問していたが、人手不足が深刻化。人員を増やすだけでなく、経験者の貴重な体験を活用し、早期脱却を後押しする。

サポーターは、主に引きこもる家庭を見つけた場合に市町村に報告するほか、経験者やその家族が対象だ。このほか民生委員やボランティア経験者、大学生なども想定している。

サポーターは問題を抱



引きこもりの電話相談に応じる横浜市青少年相談センターの職員（横浜市南区）

か、当事者や親同士の会合を開いて悩みなどを話してもらい、精神的負担を軽減する役割も担う。サポーターになるには、まず都道府県などが開く養成研修を受講し、修了後に登録される必要がある。市町村は本人や家族から訪問要請を受けると、近くに住む登録者を選び、各家庭へ毎月1~2回ほど派遣する。1万人を目標にするとい

家庭訪問、心を通わす

う。

厚労省によると、全国で引きこもりの家族がいる家庭は、06年度の推計で約26万世帯。就職難や景気悪化によるリストラなどで、20代以降の増加を指摘する声もある。

厚労省は09年度から補助金を交付し、都道府県や政令指定都市に相談窓口を設ける制度をスタート。社会福祉士などの専門職が対応しているが、人手が限られており、市町村レベルでのきめ細かい支援が難しいのが現状だ。設置は今年1月時点で全国38カ所にとどまっている。

このため、厚労省は当事者や家族に継続的に寄り添うボランティアの養成が必要と判断した。「専門職の助言を拒む人でも、経験者の話なら聞いてくれる」（厚労省担当者）との狙いがある。

横浜市青少年相談センター（南区）は、相談窓口を設置した自治体の一つ。計12人の職員が対応している。電話相談や家庭訪問が増加。1人で約100人の支援を担当する職員もいて、負担が増

えているという。サポーター養成について担当者「同じ体験を共有でき、互いに支え合って活躍してもらえる可能性がある」と歓迎。関東の別の自治体担当者も「長期化している引きこもりの事態打開が期待できる」と話した。

NPO法人「全国引きこもりKHJ親の会」（本部・東京）の池田佳世理事長は「親の会でも家庭訪問を実施してきたが、公的な後押しがあれば支援がさらに広がる。引きこもりを脱却したばかりの経験者が社会参加するきっかけにもなる」としている。